

原子力委員会見直しのための有識者会議 (農林水産省と原子力委員会との関係)

資料2

平成24年11月22日
農 林 水 産 省

- 原子力委員会は、原子力政策大綱の策定等を通じて我が国の原子力政策全般の方向性を提示している。

【原子力政策大綱における農業分野関連の記述】

農業分野の利用活動のうち放射線育種については、国民生活の水準向上や産業振興に寄与できる品種の作出を目指し、不妊虫放飼法による害虫防除等については、害虫の根絶や侵入の防止を目指し技術開発及び事業を引き続き推進していくべきである。

- 農林水産省は、「農林水産研究基本計画」(平成22年3月農林水産技術会議決定)を策定し、農林水産業の生産性向上と持続的発展、農林水産物・食品の高品質化や安全確保のための研究を重点目標として掲げているところ。

このような目標を達成するための研究の一環として、農林水産省は、原子力政策大綱にも掲げられている放射線育種等の放射線利用技術の開発に取り組むとともに、研究成果を活用し、奄美群島や沖縄県の重要害虫であるアリモドキゾウムシ等の根絶事業を実施している。

- このような中、農林水産省は、原子力委員会に対し、農業分野の放射線利用の状況等につき、原子力委員会の関心に応じて、説明を行ってきている。